

[第294回朝食会結果]

「平成29年度横浜市政について～横浜市中期4カ年計画

(最終年度)をふまえて～」と題して講演頂く！

横浜市副市長 渡辺巧教氏をゲストに52名の出席で開催

早朝の風雨が嘘のように止み快晴となった4月18日(火)8時15分より、52名の出席で第294回朝食会が開催されました。

今年度、当会は朝食会300回を迎える節目の年とあって、ゲストに渡辺巧教横浜市副市長をお迎えして「平成29年度横浜市政について～横浜市中期4カ年計画(最終年度)をふまえて～」と題して講演頂きました。



加藤会長より、大変ご多忙の所御出席頂いた渡辺副市長へのお礼を述べ、事務局より会議日程、初参加の方の紹介、新会員の紹介と挨拶を受けました。渡辺副市長より、「朝食会が11月には300回を迎えることに敬意を表します。本日、私に与えられましたテーマとして、今年の予算を中心にお話をさせて頂きたい」と述べられ講演に入りました。(以下講演要旨です)

超高齢社会を迎え生産年齢人口が減っています。

市民サービスの提供や産業振興を図る上で危機感を抱いています！

「はじめに、横浜市を取り巻く環境と未来のまちづくり戦略についてですが、わが国を取り巻く環境は、先を見つめると非常に厳しい状況にあります。端的に申し上げれば人口減少社会に入るだけでなく、超高齢社会を迎えると言う事です。

戦後一貫して人口が増えてきました横浜市も、2年後の2019年には人口減少に転ずることが予想されております。生産年齢人口は既に減り始めています。更に、人口全体が減ればマーケットも小さくなり、様々な産業において影響がでると思います。そして、超高齢社会を迎えると言う事は、より一層生産年齢人口が減ってきますし、こうした超高齢社会を支えるための福祉の為に財政支出が一気に膨らんでくるという点において、市政を運営し皆様方に様々な市民サービスを提供する、或いは、産業振興を図るという上でも大きな課題となり、危機感を抱いているという状況にあります。

こうした横浜を取り巻く環境の中で、将来に向けて持続的な発展を期すために2014年度以降、横浜市では「未来のまちづくり戦略」というものをつくりました。

中期計画は基本的には4年間ですが、今申し上げたような先行き厳しいトレンドが想定されますので、2025年を目途に大枠の戦略をつくり、その上で向こう4年間の中期計画を分野毎につくっていかうという考えでつくったものです。」

2025年には65歳以上の方だけで100万人以上の都市になり、

市民の所得及び税収が減少。一方、福祉のための財政支出が増え、シナリオが逆転します！

「中期4カ年計画は平成29年度が最終年度となります。最終年度と言うのは、市長として市民の方にお約束をした様々な分野の約束を総仕上げをする年度であり、全て達成をしたい、との思いで予算編成を行い、4月から事業を遂行していきたいと考えています。

2010年と2025年の横浜市の人口バランスを比較しますと、2025年には団塊の世代の方々が全て75歳を超えて65歳以上の方だけで100万人以上の都市になり、4人に一人が65歳以上になります。今まで横浜市は景気の変動があっても、相対的にはサラリーマンの方々が多く、個人住民税が税収の大きな部分を占めていましたので、比較的景気弾力性が低い、景気が悪くなっても一気に税収が落ちることが少なかったのですが、そうした方が一挙に高齢化し所得が減り税収が減る。一方、その方々の福祉のための財政支出が増える、と言う事で、シナリオが逆転をすると言う事になります。

これにより、横浜にとっては大変厳しい時代が来るとお分かり頂けると思います。



今後の横浜市政の最上位概念は経済の活性化にあります。

言い換えれば、経済の活性化なくして市民生活の向上はないと考えております！

「『未来のまちづくり戦略』についてですが『人も企業も輝く横浜』と言うのが街づくりの戦略のキャッチフレーズになっています。人口減少社会、超高齢社会の中でも将来に向けて市民生活に不可欠なサービスをしなければいけない、その為にはきちっと税収も確保し財政基盤の維持強化をしていかなければならない。その実現に向け必要なことは、まず人で、女性でもっと社会で働きたいという方、65歳といっても元気な高齢者の方などが沢山おられるので、こうした方の『働きたい』という意欲に応えるようなまちづくりをする事で、生産人口や税収をカバーできると思っています。高齢者も女性の方も若者も、そして働き盛りの方、皆さんさんが十分に活躍でき、力を発揮できる様にする事が、まず第一です。

もう一つは、なんとと言っても経済の活性化が不可欠です。大阪市や名古屋市は横浜市より人口が少ないですが、企業の集積、経済力はベットタウンとして発展してきた横浜市より強く、税収に占める法人関係税の絶対額もウエイトも大阪や名古屋のほうが大きいと言うのが実情です。

皆さんが事業をして収めて頂く税金がないと、横浜市の都市としての経営が成立っていかない。従って、今後の横浜市政の最上位概念は経済の活性化にあり、経済の活性化なくして市民の生活の向上はないと考えております。

例えば、超高齢社会の為の健康とか医療、こう言う社会の課題を解決する。地球環境、脱温暖化といった環境エネルギーを解決する。その為に横浜市に納めて頂いた税金を公費として導入し活性化する、国も同様にする。民間の企業も其処に資本の投資を行い、市民の方、国民の方が健康づくりする。環境等社会課題を解決する。それだけでは意味が半減ですので、その中で事業者の方が如何にビジネスチャンスを見出して活動され、企業収益を上げられ、我々に税金を納めて頂くか、こう言う循環が出来なければ、超高齢社会、人口減少社会における自治体の運営は難しいと考えております。

未来のまちづくり戦略3つのターゲットですが、『戦略を着実に進める』と言うのは2017年（中期計画の最終年度）で、2020年は『世界に横浜を魅せる』。2019年にラグビーのワールドカップ、2020年に東京オリンピック、パラリンピックが開かれ、横浜にとって大きなチャンスとなります。経済の活性化は、市内企業の成長発展されることが第一で、もう一つは『観光

マイス

MICE』を通じて、観光などで国内外から横浜市に来る人を増やすことです。MICEと言うのは、様々な国際会議やイベント等を指し、国内外から多くの方が横浜に来て横浜の町の中で消費を刺激することが期待されます。人口減少でマーケットが縮小しても、外から来るお客様でマーケットを大きくし、消費関連の税収などが増える。勿論、域内で事業をされている方の所得が増えると言うようなことを狙いとしていますが、2019年のワールドカップ、2020年のオリンピックは横浜の将来にとって絶対逃してはならないチャンスと捉えています。そして、2025年戦略を仕上げるということで考えております。」

米国アップル社や資生堂、ユーグレナ、KFCホールディングス本社等

世界的企業が横浜への進出を決定するなど成果を生み出しています！

「中期計画のこれまでの成果としておさらいを致しますと、「子ども・子育て・教育」分野では保育所待機児童対策において、待機児童ゼロを達成した平成25年度時点で、この達成は日本初でもあり、大きなインパクトがありました。以降、事実上限りなくゼロに近い水準を維持しています。また、小児の通院医療費助成を27年度に小学校1年生から3年生まで拡大し29年度より6年生まで更に対象を拡大しました。



『健康づくり、医療・福祉』分野については、市内事業所の皆様にも御参加いただきながら

「よこはまウォーキングポイント」を推進しており、30万人を目標にしていますが、参加登録者22万人に歩いて頂いております。

『女性の活躍支援』は、林市政下に於いては特徴的な施策です。女性の方の活躍なくしては世の中が変わらない。或いは、日本の経済を支える力が不足をする、そういう問題意識に基づい

て、起業支援やイベントの開催、女性起業家の交流の場などを提供してきました。

『横浜経済の活性化』については、米国アップル社や資生堂、ユーグレナ、KFC ホールディングス本社等、世界的企業が横浜への進出を決定するなど成果を生み出しています。

また、国家戦略特区を活用した「ライフイノベーションの推進」があります、これは超高齢社会の中で、市民の健康づくりといった社会課題を解決するための様々な投資が、経済の活性化に繋がる一番大きな例だと思います。これは、横浜市立大学が世界で初めてiPS細胞からヒトの肝臓の創出に成功するなど、再生医療分野での研究開発の成果が着実に実ってきており、これら研究の成果を大学だけではなく市内の中小企業の方にも活用いただき、ライフサイエンス本体、医療機器等の分野においてビジネスチャンスを見出して頂こうと言う事で、『横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP、横浜）』を設立しました。

『商店街の振興』では「ガチ!」シリーズの展開や、平成27年には『横浜プレミアム商品券』を1万を超える店舗に参加して頂き、100億円の商品券が売れて28.7億円の経済波及効果があったとの検証結果になっています。

『都市機能の強化』では、都心臨海部において国際ビジネス拠点、国家戦略特区を使って横浜駅の西口北側でグローバル企業の就業者向けの住宅を整備をすることも行っています。

『環境の保全・充実』では、環境未来都市をつくろうと言う事で『横浜スマートシティプロジェクト』を国レベルの実験として進めてきました。最近では、水素エネルギーの活用しようと言う事で、水素ステーションをつくるとか、新しい横浜市の新市庁舎の電源として燃料電池を使う動きも進めています。『都市の骨格づくり』は、3月18日に横浜環状道路北線が開通し、更に、港北インターから東名町田を結ぶ北西線を進めており、東京オリンピックパラリンピック迄には開通させる計画で、関東、北関東等のアクセスが向上して横浜港の集荷、物流などに好影響が期待されています。

『防災・減災』については、災害に強いまちづくり或いは自助・共助の推進等を進めおり、神奈川区沢渡の市民防災センターもリニューアルしました。是非、足を運んで頂ければと思います。

『文化芸術、観光・MICE』については、林市政の方針で、今まで横浜において発信力の弱かった音楽やダンス、横浜トリエンナーレ等の文化的行事を毎年途切れなく循環させ、大型のイベントを行うことで、国内からのお客様を集めたいと思っております。

厳しい財政状況の中にあっても、先を見据えて思い切った投資を行い

同時に財政規律(プライマリーバランス)を確り行うとしています！

「29年度予算の基本的な考え方ですが、財政状況は厳しいのですが、その中でも、福祉医療、子育て支援、教育、子供の貧困対策等喫緊の課題について確り対応する。それだけでは、超高齢人口減少社会という厳しい将来には備えられないという事で、非常に厳しい中ですが、その為の今時かなければいけない種を蒔こうと言う事で、経済のライフイノベーションとかIoT、AI、ロボットとか成長産業のための投資を確り行い、同時にそうした産業活動を支える、道路、港湾といった都市基盤整備にお金をかける。更に、産業集積拠点の開発も確り行なう事とし、先を見据えた思い切った投資を行うとしています。

これらを中期4カ年計画としてバランスよく行い、同時に財政規律プライマリーバランスを確り行うとしています」と話され、中期4カ年計画の最終年度として上記各施策に対する、平成29年度の予算の概要について話され「経済の活性化なくして、市民の暮らし向上はなしですので、皆様方に頑張って頂いて都市の高齢化の問題、環境エネルギー問題など社会の課題を解決しながら同時にマーケットを大きくして、大いに事業機会を増やして頂き、社業のご隆盛を図って頂きたい」と加えられました。



質疑に入り、370万人の健康づくりやカジノの問題など質問もされ、丁寧に答えていただきました。横浜市政きっての政策通とあって、説明も分かり易く流暢に「中期計画と29年度予算について」全ての施策を話されるなど、出席された方々も感心・敬服の朝食会でした。